



みんなの党 王寺支部通信

「ぶれない」「曲げない」「崩れない」

第1回臨時会が、5月8日（火）午前9時30分から開催され、平成24年度王寺町議会の議長、副議長選挙と各委員の選任が行われました。

議長選挙では、小泉 強氏7票、西本集一氏7票の同数となり、規定による抽選の結果、小泉 強氏が議長に就任されました。

副議長選挙では、幡野美智子氏7票、伊藤隆明氏7票の同数となり、規定による抽選の結果、幡野美智子氏が副議長に就任されました。

各常任委員会の委員長・副委員長は、次のとおりです。
(敬称略)

総務文教常任委員会（8名）

委員長；松岡成行

副委員長；鎌倉文枝

厚生環境常任委員会（8名）

委員長；伊藤隆明

副委員長；清水 勉

建設水道常任委員会（7名）

委員長；三村征史

副委員長；沖 優子

議会運営委員会（6名）

委員長；中川義弘

副委員長；三村征史

監査委員

楠本 勝

6月定例会が、6月4日（月）～13日（水）に開催されました。

一般質問は、7人の議員から12問の質問がありました。各議員の質問概要は私のホームページに掲載しています。（<http://www.t-shimizu.jp>）

私の質問と答弁の概要は次のとおりです。

行財政改革の経過と評価の公表について

・少子高齢化が進む現在において、健全な行政運営を行うための「行財政改革」は全ての地方自治体が抱える不斷の課題であること。

・王寺町では行財政改革懇談会の提言・助言を得て、「新・王寺町行財政改革大綱」を策定し、平成18年度

より5年間で65項目の具体的な事務事業に対して改革の推進や研究をさせていたこと。

- ・平成22年度末の目標期間を過ぎて、既に1年が経過していること。

- ・65項目の経過と評価内容の公表が期限内に行われていないこと。

- ・目標とした事務事業の評価・検証・公表をした後に、町長が新たに見直された行財政改革の内容を改めて懇談会に諮り、再度の助言・提言を受けてから更なる改革に向けて次のステップに進むべきであること。

これら理由から、保井町長の考えを尋ねました。

<町長答弁>

私の就任のはるか以前の平成17年から18年に策定された「新王寺町行財政改革大綱」につきましては、マニュフェストで公約いたしましたように、福祉・医療・教育など全般にわたり検証し、高齢者や学童保育に関する住民負担について大幅な見直しをおこないました。

さらに、私自身、時代に合った組織の見直しをして機構改革を行い行政コストの削減を図りました。

今後、全国一豊かで文化の薫り高い都市の実現に向か、住民の皆様に負担増を強いることのないように引き続き鋭意取り組んでまいるところでございます。

（再質問の要旨）

○ 手続き上の問題と、事務事業評価について

- ・町長就任時に事務の引継ぎをされている筈。

- ・議決された基本構想に基づいて策定された総合計画の重要事項である行財政改革は、進捗状況と各項目の評価を公表すべきであり、見直した項目についても進捗管理と行政評価を行うべきであること。

- ・平成22年3月16日に総務省より発表された「地方公共団体における行政評価の取組状況」によると、都道府県・市区町村において932団体が取組み、公表を行っていること。

- ・定例的な事務事業の評価と政策上の事業評価を適切に行うことで、無駄を省いた行政運営が出来ること。

以上より、ガラス張りの行政を推進すると約束されている保井町長の公表に対する基準、行政評価制度の導入についての考え方を尋ねました。

<総務部長の答弁概要>

- ・以前の行財政懇談会は既に終了しています。
- ・町長マニュフェストによって、住民皆様に負担増となる部分について見直しを行って実施しており、公表については、必要と思われるものの広報を行っています。
- ・行政評価には多くの労力を要するので、時期については明言できませんが、出来る項目から取り組みます。

【回答に対する私の思い】

町長自身による的確な答弁を望みます。

行政は住民の幸せのために行動するのであり、当然ながら目標（ビジョン）がある筈。

目標には、経常的な事業の目標と政策的な事業の目標があると思いますが、それを形にするのが、基本構想→総合計画→個別の大綱などであり、その中身をきちんと評価してこそ事業を見直すことが出来るのです。

特に政策によって定めたものは、住民の皆さんに丁寧に評価・公表すべきです。

地方の自立が求められている時代にあって、町の目標を評価・公表することが、主権者である住民の幸せに繋がることを理解できていない執行部にガッカリします。

みんなの党の主張

増税の前にやるべきことがある！

—まず国会議員や官僚が身を切るべきだ—

「国民の手に政治を奪還する」とは、まず、政治家や官僚の利権・既得権益に食いつぶされている国民の貴重な税金を、本来の持ち主である国民の手に取り戻すということだ。

民主党は、昨年夏の総選挙で、我々と一見類似した公約を掲げたが、実際に政権をとつてからは官僚に取り込まれ、公務員労組の言いなりになった。たとえば「天下り根絶」どころか、それに逆行するような人事を行ったし、約束した「国家公務員人件費2割削減」は、給料カットや人員減を可能とする法整備を先送りして、まったくできていない。加えて、民主党政権が国会に提出した公務員制度改革法案は、自民党政権時代の案より大幅に後退したものとなった。

「官僚主導から政治主導」の掛け声とは裏腹に、民主党政権の実態は、あるときは財務省依存であり、またあるときは、普天間問題に象徴されるように「危うい政治主導」「間違った政治主導」を露呈した。いずれも、みんなの党が主張する「正しい政治主導」の方策をとらなかつた代償だ。

税金の無駄遣いの解消も、「事業仕分け」のパフォーマンスを演じた以外は、具体的な道筋すら見い出せていない。

い。

一般会計、特別会計あわせて207兆円の予算を組み替えて、20兆円程度の財源を捻出するという約束もまったく果たせていない。

そのような状況で、財務省が主導する「消費税増税」路線に舵を切ってしまったのが菅内閣だ。

我々「みんなの党」は、「増税の前にやるべきことがあるだろう」「国民に負担を求める前に、まずは国会議員や官僚が身を切るべきだ」との国民の声に真摯に応えていく決意である。民主党のように口先だけで唱えるのではなく、政権内にいた経験と人脈を活かし、それを実現するための具体策と覚悟を持っている。

世界一の少子高齢社会の日本で、将来的な増税を一切認めないと立場は、我々もとらない。しかし、その前に、首相をはじめとした政治家が先頭にたって、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や「埋蔵金」の発掘、予算のゼロベースでの見直しや議員特権の廃止に取り組むべきである。

政治には、こうしたプロセス、国民に理解を求める不断の努力が必要不可欠と考える。

「みんなの党」はそれを断行する。

—小さな政府—（スリムな政府）に

1. 国と地方の公務員人件費削減を実現する。（公務員の数を削減、給与をカット）
2. 民主党政権が断念した「天下り根絶」を断行する。
3. 「郵政再国営化」を許さず「郵政民営化」を進める。
4. 「官から民へ」を前進させ、独立行政法人の廃止・民営化等を実行する。
5. 「内閣予算局」で予算をゼロベースで見直し、「埋蔵金」（30兆円）を1円残らず発掘する。
6. 上記の行財政改革を早急に実現するため、官邸に「霞が関改革会議」を設置する。

入党のご案内

みんなの党は、あなたの党です。

党員になって、みんなの党を支えてください。



党員には一般党員（2千円／年）とネット党員（千円／年）があります。

詳しくは、みんなの党ホームページをご覧ください。
(<http://www.your-party.jp/>)

（一般党員は、支部での受付もできます。）

- 発行責任者 -

みんなの党 奈良県王寺町議会第1支部

支部長 清水 勉

